

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第82期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺克信

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 大原太海

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 大原太海

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	75,947	77,914	75,787	83,352	80,284
経常利益又は 経常損失() (百万円)	6,246	5,613	4,029	3,666	150
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,744	2,979	2,295	1,574	2,540
純資産額 (百万円)	41,593	52,952	54,988	55,854	53,152
総資産額 (百万円)	80,256	90,436	89,633	98,316	95,965
1株当たり純資産額 (円)	11,543.10	12,648.81	12,841.53	12,763.38	12,056.51
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	751.52	778.18	548.66	376.43	607.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.8	58.5	59.9	54.3	52.6
自己資本利益率 (%)	6.8	6.3	4.3	2.9	4.9
株価収益率 (倍)	13.9	19.2	31.2	41.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,134	4,712	3,832	6,453	2,229
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,731	14,820	1,787	2,062	5,574
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,138	6,651	232	758	1,597
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,566	10,109	11,922	15,554	10,718
従業員数 (名)	763	747	741	830	847
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	73,895	76,067	74,192	73,032	67,517
経常利益又は 経常損失() (百万円)	6,102	5,431	3,803	2,106	1,200
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,685	2,902	2,179	898	2,839
資本金 (百万円)	1,800	5,299	5,299	5,299	5,299
発行済株式総数 (千株)	3,600	4,183	4,183	4,183	4,183
純資産額 (百万円)	41,351	52,639	53,289	52,044	48,718
総資産額 (百万円)	70,880	80,855	79,923	82,192	79,968
1株当たり純資産額 (円)	11,476.51	12,574.76	12,738.79	12,441.03	11,646.15
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	100 (37.5)	110 (45.0)	90 (45.0)	100 (45.0)	90 (45.0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	735.88	758.32	521.02	214.86	678.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.3	65.1	66.7	63.3	60.9
自己資本利益率 (%)	6.7	6.2	4.1	1.7	5.6
株価収益率 (倍)	14.2	19.7	32.8	73.3	
配当性向 (%)	13.6	14.5	17.3	46.5	
従業員数 (名)	656	653	649	649	645

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 平成17年3月期の1株当たり配当額100円には、創立55周年記念配当10円、特別配当15円を含んでおります。
- 4 平成18年3月期の1株当たり配当額110円には、特別配当20円を含んでおります。
- 5 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 平成20年3月期の1株当たり配当額100円には、新社屋完成記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和26年3月 朝日放送(株)設立(大阪市北区)、資本金1億円。
- 昭和26年11月 ラジオ本放送開始。
- 昭和30年5月 大阪テレビ放送(株)設立(大阪市北区)、資本金5億円。
- 昭和31年12月 大阪テレビ放送(株)本放送開始。
- 昭和33年4月 朝日放送(株)社屋、新朝日ビル(大阪市北区)に移転。
- 昭和34年6月 朝日放送(株)・大阪テレビ放送(株)両社合併、資本金10億円。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第2部に株式上場。
- 昭和39年4月 資本金15億円に増資。
- 昭和41年6月 大阪市大淀区に社屋移転。
- 昭和44年10月 (株)朝日ミュージックサービス設立。
- 昭和44年10月 (株)朝日音楽出版設立。
- 昭和46年4月 資本金18億円に増資。
- 昭和50年3月 テレビネットワーク系列をJNN(TBS系列)からANN(NET(現テレビ朝日)系列)へ変更。
- 昭和50年12月 エー・ビー・シー会館竣工(東京都港区)、東京支社移転。
- 昭和53年11月 ラジオ放送の周波数を1010キロヘルツから1008キロヘルツに変更。
- 昭和55年1月 (株)ABCゴルフ倶楽部(平成15年7月社名変更、旧社名エー・ビー・シー企業(株))設立(現・連結子会社)。
- 昭和57年9月 日本初のクラシック音楽専用ホール「ザ・シンフォニーホール」竣工。
- 平成元年2月 合区により大阪市大淀区から大阪市北区に区名変更。
- 平成2年2月 (株)スカイ・エー(平成13年9月社名変更、旧社名(株)サテライトエー・ビー・シー)設立(現・連結子会社)。
- 平成2年2月 (株)エー・ビー・シーリブラ(平成12年4月社名変更、旧社名(株)エー・ビー・シーアーカイブ)設立(現・連結子会社)。
- 平成10年4月 (株)朝日ミュージックサービス、(株)朝日音楽出版の両社は合併し、(株)エー・ビー・シーメディアコムと改称(現・連結子会社)。
- 平成15年12月 地上デジタルテレビ放送開始。
- 平成16年3月 本社移転、新社屋建設計画に伴い、新社屋用地(大阪市福島区)を取得、大阪市北区の本社土地・建物等を売却。
東京支社移転計画に伴い、東京支社ビル(エー・ビー・シー会館)の土地・建物等を売却。
- 平成17年10月 東京支社を朝日新聞新館(東京都中央区)に移転。
- 平成17年12月 第三者割当による新株式発行により資本金52億円に増資。
- 平成19年4月 エー・ビー・シー開発(株)の株式を追加取得し子会社化(現・連結子会社)。
- 平成20年1月 大阪市福島区の新社屋竣工。
- 平成20年4月 (株)スカイ・エーの株式を追加取得し子会社化。
- 平成20年6月 新社屋に移転。

3 【事業の内容】

当社、当社のその他の関係会社である(株)朝日新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団等を有し、放送、新聞、文化等広範囲に事業を行っております。

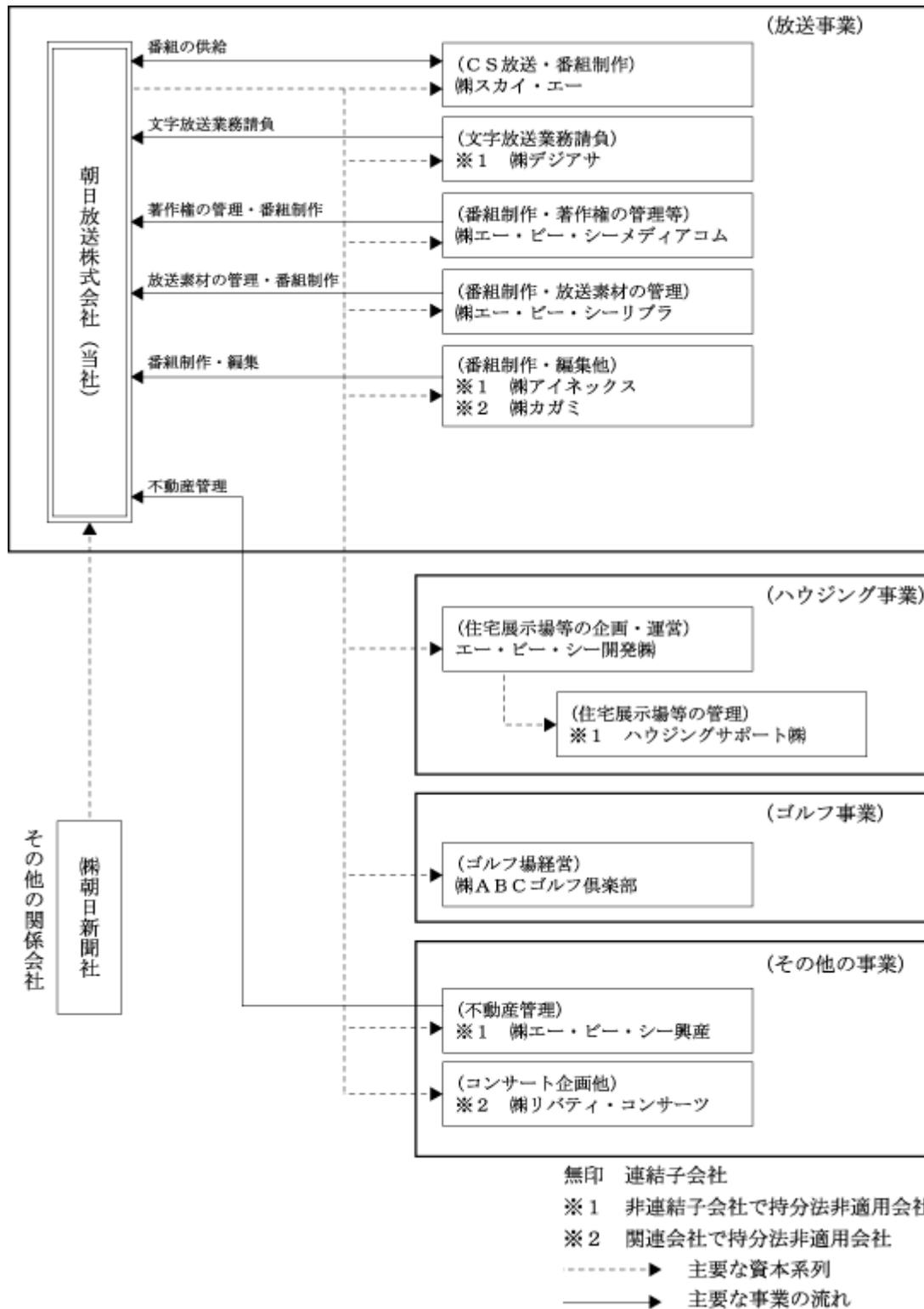
このうち当社の企業集団等においては、平成20年4月1日に(株)スカイ・エーの株式を取得したことにより、当連結会計年度において同社が当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。また、平成20年4月1日にエー・ビー・シー開発(株)が(株)エー・ビー・シー会館を吸収合併したことに伴い、非連結子会社が1社減少いたしました。

この結果、当社の企業集団等は当社、子会社9社、関連会社2社(当社グループ)で構成されることとなり、放送法に定めるテレビ及びラジオ放送、放送番組の制作等の放送事業、住宅展示場事業等のハウジング事業、このほかにゴルフ事業等を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要な会社
放送事業 ・放送その他の関連事業 放送、番組企画・編成・制作ならびに販売、 放送番組素材の編集ならびに管理等	当社 (株)スカイ・エー (株)エー・ビー・シーメディアコム (株)エー・ビー・シーリブラ (株)デジアサ その他2社 (会社数 計7社)
ハウジング事業 ・住宅展示場等の企画・運営ならびに管理等	エー・ビー・シー開発(株) ハウジングサポート(株) (会社数 計2社)
ゴルフ事業 ・ゴルフ場の経営	(株)A B C ゴルフ倶楽部 (会社数 計1社)
その他の事業 ・不動産の賃貸・管理等	(株)エー・ビー・シー興産 (株)リバティ・コンサーツ (会社数 計2社)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱スカイ・エー (注) 1	大阪市福島区	500	放送事業	70.2		役員の兼任4名 貸付金あり
㈱エー・ビー・シー メディアコム	大阪市福島区	50	放送事業	100.0		役員の兼任1名
㈱エー・ビー・シー リブラ	大阪市福島区	20	放送事業	100.0		
エー・ビー・シー開発㈱ (注) 2, 7	大阪市福島区	145	ハウジング事業	62.0		役員の兼任1名 貸付金あり
㈱ABCゴルフ倶楽部 (注) 3	兵庫県加東市	1,279	ゴルフ事業	94.6		役員の兼任2名
(その他の関係会社) ㈱朝日新聞社 (注) 4, 5, 6	大阪市北区	650	新聞業		15.1	役員の兼任1名

- (注) 1 ㈱スカイ・エーは、平成20年4月1日に1,440百万円の減資及び340百万円の増資を実施したため資本金が1,100百万円減少しております。
- 2 エー・ビー・シー開発㈱は、平成20年4月1日に㈱エー・ビー・シー会館を吸収合併したため、資本金が45百万円増加しております。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 間接所有による被所有割合0.2%を含めて記載しております。
- 5 議決権の被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。
- 6 有価証券報告書を提出しております。
- 7 エー・ビー・シー開発㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(事業の種類別セグメント情報)」に記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	738
ハウジング事業	65
ゴルフ事業	44
合計	847

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
645	40.9	18.1	15,168

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、朝日放送労働組合とエー・ビー・シーメディアコム労働組合とがあり、共に日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。

平成21年3月31日現在の組合員数は、それぞれ339名と4名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成20年4月1日から、平成21年3月31日まで)の日本経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融危機の拡大と、欧米を中心とした世界の景気後退の深刻化により、景気は急速に悪化し厳しい状況が続きました。世界の景気後退に伴い輸出や生産が大幅に減少し企業収益が極めて大幅に減少した結果、雇用情勢は急速に悪化し個人消費が弱い動きとなりました。このような経済環境は当社グループが主力事業を展開する放送業界にも深刻な影響を与え、テレビ・ラジオに対するスポット広告の出稿量が前連結会計年度の実績を大幅に下回るとともに、ネットワークセールスなどが極めて低調に推移するなど営業面で非常に厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社グループでは、放送事業における年度テレビ視聴率で「全日、プライム、プライム2」の時間帯で首位となる「3冠」を前連結会計年度に続き2年連続で達成。好調な視聴率を背景に積極的な営業活動を展開し、主力のテレビスポット売上では地区投下額に占める当社売上シェアの確保に努め、テレビタイム売上では視聴率が好調なローカルワイド情報番組などを精力的にセールスすることで売上確保を目指しました。また、ラジオでも聴取率の年間首位を堅持するとともに、高聴取率番組の番組パーソナリティー自身の声による生コマーシャルなどを積極的に営業展開し売上確保を目指しました。テレビ・ラジオ以外の売上では通販収入などでさらなる売上増を図り、放送事業全体の売上確保に努力しました。

また、当社グループでは当社が新社屋に、また当社の連結子会社のうち3社が「ABC ANNEX(当社別館)」へ移転したことにより、移転に伴う一時費用や新旧両社屋併用期間の二重経費が発生し、移転記念番組の放送や移転記念イベントの実施などによる費用の増加要因がありました。

なお、当社グループでは当連結会計年度から株式会社スカイ・エーを連結子会社に加え、連結子会社が1社増加いたしました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上面では主力の放送事業をはじめ各セグメントにおいて減収となり、売上高は802億8千4百万円で、前連結会計年度に比べ30億6千7百万円(3.7%)の減収となりました。

費用面では、株式会社スカイ・エーを連結子会社に加えたため、当連結会計年度の売上原価は549億7千万円と前連結会計年度に比べて7億2千5百万円(1.3%)の増加、販売費および一般管理費については、新社屋への移転に関連する費用の発生がありましたが、業務改善などにより費用の圧縮に努めた結果、254億9千4百万円と前連結会計年度に比べて3億8千6百万円(1.5%)の減少となりました。

以上の結果、営業損失は1億7千9百万円となり前連結会計年度に比べ34億円6百万円の減益、経常損失も1億5千万円で前連結会計年度に比べて38億1千7百万円の減益となりました。

また、特別利益として固定資産売却益など6千9百万円を計上し、特別損失としては投資有価証券評価損や本社移転費用など18億9千2百万円を計上した結果、当期純損失は25億4千万円となり、前連結会計年度と比べて41億1千5百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

[放送事業]

放送事業の売上高は704億6千1百万円で前連結会計年度に比べ30億1千万円(4.1%)の減収となりました。

テレビ放送事業収入はネットワークセールスが極めて低調に推移したことによりタイム売上が減少し、全国的なスポット広告出稿量減少の影響でスポット売上が減少したため、前連結会計年度に比べ減収となりました。ラジオ放送事業収入はタイム売上の減少などにより前連結会計年度に比べ減収となりました。その他の売上は通販収入などが増加し、前連結会計年度に比べ増収となりました。

一方、費用の面では、売上の減少に伴う代理店手数料の減少や業務改善などによる費用の圧縮など費用の減少要因がありましたが、社屋移転に伴う一時費用や二重経費の発生、移転を記念した番組の放送やイベントの実施や、連結子会社の増などの要因で費用が前連結会計年度に比べ増加いたしました。その結果、営業損失は11億3千5百万円となり、前連結会計年度と比べ31億1千4百万円(157.4%)の減益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は88億7千9百万円で前連結会計年度に比べ5千万円(0.6%)の減収となりました。

ハウジング事業では、住宅展示場の新規開設など増収要因がありましたが、景気の悪化に伴う住宅需要の落ち込みにより住宅建設業界全体が弱い動きとなるなか、既存の住宅展示場における出展メーカーの一部撤退やハウジング・デザイン・センターに入居するテナントの一部退出などがあり、前連結会計年度に比べ減収となりました。

一方、費用の面では住宅展示場の新規開設など費用の増加要因があり、営業利益は8億4千9百万円となり、前連結会計年度と比べ2億7千3百万円(24.4%)の減益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は9億4千4百万円で前連結会計年度に比べ7百万円(0.8%)の減収となりました。

ゴルフ事業では、個人消費が弱い動きとなる厳しい環境のなか、積極的な営業活動を行なった結果、前連結会計年度に比べ入場者数が増加しました。しかし、アマチュア競技会の開催数が減少したことによるコース使用料収入の減少や、景気悪化の影響による名義書換料収入の減少などがあり、前連結会計年度に比べ減収となりました。販売費及び一般管理費などにおいて、さらなる費用の圧縮を図りましたが、営業利益は1億6百万円となり、前連結会計年度に比べ1千9百万円(15.3%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により22億2千9百万円の収入となり、投資活動により55億7千4百万円の支出となり、財務活動により15億9千7百万円の支出となりました。

この結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より49億4千2百万円減少の107億1千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が計上されましたが、減価償却費や投資有価証券評価損を計上したことなどにより22億2千9百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新社屋への移転に関し放送設備などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産の取得がありましたので、55億7千4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新社屋放送設備のリース債務の返済などがありましたので、15億9千7百万円の支出となりました。

2 【販売の状況】

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	70,461	4.1
ハウジング事業	8,879	0.6
ゴルフ事業	944	0.8
合計	80,284	3.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売高は外部顧客に対するものであります。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	23,289	27.9	21,949	27.3
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	15,000	18.0	13,792	17.2

3 【対処すべき課題】

変化に対応する強力な創造集団

当社のテレビ番組は、当期の全日、プライム、プライム2の時間区分でトップとなり、2年連続3冠と好調を続けております。特に下期は、ゴールデンタイムも含めたすべての時間区分でトップとなり、4冠を達成いたしました。また、ラジオ番組も、3年連続で年度首位を達成しております。今後も新しい社屋「デジタル時代の創造工場」を活用し、良質で強力なコンテンツの開発やコンテンツ価値の最大化に努めてまいります。

一方で、アメリカに端を発した世界経済の減速は、広告業界にも大きな影響を与えています。当社はこれまで、全社改革推進運動「R & R（リセット&リボーン）」を展開し、組織改革や増収および経費削減などを実現してきました。今後は、新たに設立された「経営戦略会議」と「R & C（リボーン&チャレンジ）」を両輪とし、激しく変化する外部環境に迅速に対処するとともに、平成23年のデジタル放送完全移行に向けて朝日放送グループとしての総合力を高め、収益力を強化すべく取り組んでまいります。

内部統制システムの充実

当期の組織改革で、広報の機能を強化するべく広報局を新設し、総務局から広報部、考査部などを広報局へ移管しました。放送を取り巻く様々なリスクに対応する体制は「危機管理対策会議」とその下部組織として「放送番組検討委員会」「放送問題対策委員会」など4つの委員会を編成し、放送倫理の向上と危機管理体制のさらなる充実を目指しております。

コンプライアンス面では、朝日放送グループ全体として、コンプライアンスルールの研修等に積極的に取り組み、当社グループの社会的責任を果たす所存です。また、財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、有効性のある「財務報告に係る内部統制」を構築いたしました。

今後も適切な業務運営に邁進する所存です。

地上波デジタルテレビ放送

地上デジタルテレビ放送が開始され、5年半が経過しましたが、当社では放送エリア（近畿圏）内でのカバー率向上を順次進めています。

4月には京都府に中継局を1局（亀岡）、5月には兵庫県に1局（市島）、6月には兵庫県に1局（姫路西）、滋賀県に1局（大津石山）、9月には兵庫県に2局（篠山・氷上）、11月には兵庫県に3局（八鹿・和田山・日高）、京都府に2局（中舞鶴・野田川）、12月には奈良県に1局（三郷立野）、3月には大阪府に1局（柏原）、兵庫県に5局（相生・山崎・赤穂・一宮安積・神戸妙法寺）、京都府に1局（山科）、和歌山県に2局（田辺北・田辺）を開局しました。現在、生駒山親局のほか中継局は48局となり、放送エリア内の世帯カバー率は約97%となっています。

平成21年度には大阪府に4局、兵庫県に23局、京都府に3局、滋賀県に6局、奈良県に2局、和歌山県に16局の中継局ならびに36局の極微小電力中継局の開局を計画しており、平成22年12月までには合計152局の中継局を開局し、現行アナログテレビ放送のエリア内を100%カバーする予定です。

また、当社では地上デジタルテレビ放送の特性を生かした放送番組のHD（高精細度）化を進めており、現在、全日で85.9%、プライム帯では100%の放送時間をピュアHD化し、ドラマ、スポーツ中継、バラエティ番組などを高品位な映像で放送しております。

今後も放送エリア内でのカバー率向上、受信機の多様化への対応、HD放送時間の増大などを進めながら、平成23年のアナログ放送終了に向け、新社屋での最新設備の稼働により、優れた番組を発信していきます。

グループ戦略

朝日放送グループは変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として社会の発展に寄与することを経営方針として掲げております。当社と関連会社が役割を分担協力し、グループとして総合力を高めるべくグループ戦略および「関係会社管理規則」に基づいて、グループ運営を強化しております。企業コンプライアンスや内部統制においてもグループ全体での対応を図っております。

放送業界を取り巻く環境の現状と今後の方向性の認識を当社グループで統一し、グループ全体としての総合力向上に努めてまいります。

人材の育成

当社は、テレビ番組、ラジオ番組、イベント事業など様々な分野で関西トップの支持と信頼をいただいております。今後も「強力な創造集団」としてより一層コンテンツ制作力を強化すべく、今まで培ってきた多くのノウハウ、技術を次代に伝え、想像力豊かな人材の育成に取り組みます。

放送外収入

当社では、テレビ放送、ラジオ放送に次ぐ「第三の収入の柱」として、ライツビジネス、デジタルメディア、通販、CD・DVD販売、映画出資など「コンテンツ関連収入」の拡大に努めております。当期の機構改革で組織の整備、拡充を図り、グループ内各社との連携を強化する一方、グループ外の他社とのアライアンスを含む協力関係の構築を目指していきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況による影響について

当社グループの主たる事業である放送事業は、広告収入に依存しております。日本の広告市場は、国内マクロ経済の動向や広告支出額の多い企業の業績に影響を受けると考えられます。

今後、企業収益の悪化、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など国内経済の動向が、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。また、ハウジング事業では事業用地を借用しているため、その契約の突然の変更により収益に影響を受ける可能性があります。ゴルフ事業では、国内景況の悪化による法人会員の預託金返還請求が収益に影響を与える可能性があります。

(2) 番組について

番組供給元への依存について

当社は、テレビ朝日をキー局とするネットワーク協定に加盟し、ゴールデンタイムを中心として多くのテレビ番組をネットワークキー局から供給を受けています。そのため、供給を受けている番組の視聴率や内容に当社売上や当社イメージに影響を受けています。

番組開発力について

当社グループは、継続して斬新で魅力ある番組を開発し発信することができる体制を整えることにより、視聴者、広告主のニーズに応えることができると考えておりますが、視聴者の嗜好の変化を敏感に感じ取れない、あるいは番組内容に関わる様々な権利を確保できないなど、当社制作番組が視聴者のニーズを的確に反映できない可能性があります。

自社制作番組について

当社グループは、サービスエリアの視聴者の要求に応え、また地域文化の発信のため、他の在阪局に比べて多くのテレビ・ラジオの番組を自社で制作または調達するように努めております。その反面、番組の価値や競争力などを生み出せない場合や、対応する収入が得られなかった場合、コストの増加を招く結果となり、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

番組内容について

当社グループは、放送番組の内容については、当社番組審議会や放送番組検討委員会等の社内チェック機関ならびに日常の社員教育により問題が生じないように努めておりますが、完璧であることを保証するものではありません。大きな訴訟や賠償につながるような誤った報道または番組内容は、当社グループの評価に重要な影響を与え、経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。放送人としての意識とモラルを保ち、更なる放送倫理の確立をはかる所存です。

(3) 競合メディアについて

技術革新とIT化の普及により、BS、CS、インターネット、CATVなどの競合メディアが発展してきています。今後、更なる技術革新と競合メディアの普及度によってはマイナスの影響を受ける可能性があり、これらは当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの売上の大半を占める放送事業は免許事業であるため、法的規制および政府、監督官庁の放送行政に大きな影響を受けております。このため、行政処分を受ける可能性や新たな設備投資が必要となりコストの増加が生じる可能性があり、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取り扱いについて

当社グループでは、番組の出演者、観覧者、会員サービス、ショッピング事業の顧客情報などの個人情報を保有しております。これら個人情報の取り扱いに関しましては、十分な注意を払っておりますが、不正アクセスや想定していない事態によって外部流出等が発生した場合、当社グループの社会的信用に悪影響を与え、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害や事故による影響について

当社グループは、放送事業においては、放送事故や放送中断による悪影響を最小化するため、全ての設備における定期的な更新と点検整備を行っております。しかし、放送設備、中継設備で発生する災害、停電またはその他の中断事故を発生せしめる全ての事象を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って、大規模地震や火災、停電などにより放送設備などが被害を受けるなどした場合、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハウジング事業やゴルフ事業などにおける事業用地に何らかの被害が発生した場合も事業収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において当社グループの判断に基づくものであります。従って、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与える会計方針の決定及び見積りを行わなければならない、貸倒引当金、投資、財務活動、退職金、偶発事象等に関しては、継続して評価を行っております。また、その他の当社グループ固有の事象については、他の方法では判定しづらい場合には、過去の実績等を勘案して、より合理的であると当社経営陣が考えられる基準に基づき判定の根拠としています。従って、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の日本経済は、世界的な金融危機の拡大と欧米を中心とした世界の景気後退の深刻化により景気が急速に悪化し厳しい状況が続きました。

このような経済環境は当社グループが主力事業を展開する放送業界などにも深刻な影響を与え、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上面では主力の放送事業をはじめ各セグメントにおいて減収となり、売上高は802億8千4百万円で、前連結会計年度に比べ30億6千7百万円（3.7%）の減収となりました。

一方、費用面では、当連結会計年度の売上原価は549億7千万円となり前連結会計年度に比べて7億2千5百万円（1.3%）の増加、販売費および一般管理費は254億9千4百万円となり前連結会計年度に比べて3億8千6百万円（1.5%）の減少となりました。

以上の結果、営業損失は1億7千9百万円となり前連結会計年度に比べ34億円6百万円の減益、経常損失も1億5千万円で前連結会計年度に比べて38億1千7百万円の減益となりました。

また、特別利益を6千9百万円を計上し、特別損失を18億9千2百万円を計上した結果、当期純損失は25億4千万円となり、前連結会計年度と比べて41億1千5百万円の減益となりました。

売上高

放送事業の売上高は、景気の急速な悪化による経済環境の影響を受け704億6千1百万円で前連結会計年度に比べ30億1千万円(4.1%)の減収となりました。

テレビ放送事業収入はネットワークセールスが極めて低調に推移したことによりタイム売上が減少し、全国的なスポット広告出稿量減少の影響によりスポット売上が減少したため、前連結会計年度に比べ減収となりました。

ラジオ放送事業収入はタイム売上の減少などにより前連結会計年度に比べ減収となりました。

テレビ・ラジオ以外のその他の売上は通販収入などが増加し、前連結会計年度に比べ増収となりました。

ハウジング事業の売上高は88億7千9百万円で前連結会計年度に比べ5千万円(0.6%)の減収となりました。

ハウジング事業では、住宅展示場の新規開設など増収要因がありましたが、景気の悪化に伴う住宅需要の落ち込みにより住宅建設業界全体が弱い動きとなるなか、既存の住宅展示場における出展メーカーの一部撤退やハウジング・デザイン・センターに入居するテナントの一部退出などがあり、前連結会計年度に比べ減収となりました。

ゴルフ事業の売上高は9億4千4百万円で前連結会計年度に比べ7百万円(0.8%)の減収となりました。

ゴルフ事業では、個人消費が弱い動きとなる厳しい環境のなか、積極的な営業活動を行なった結果、前連結会計年度に比べ入場者数が増加しました。しかし、アマチュア競技会の開催数が減少したことによるコース使用料収入の減少や、景気悪化の影響による名義書換料収入の減少などがあり、前連結会計年度に比べ減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は549億7千万円と前連結会計年度に比べて7億2千5百万円(1.3%)の増加となり、販売費および一般管理費については254億9千4百万円と前連結会計年度に比べて3億8千6百万円(1.5%)の減少となりました。売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用合計は804億6千4百万円で、前連結会計年度に比べ3億3千8百万円(0.4%)の増加となりました。

事業区分別の営業費用としては、放送事業では当社や連結子会社3社の移転がありましたので移転に関連する費用が発生しましたが、業務改善などにより費用の圧縮に努めた結果7千4百万円の増加となり、ハウジング事業では住宅展示場の新規開設などがあり2億6千4百万円の増加となりました。

営業利益

放送事業の営業損失は11億3千5百万円となり、前連結会計年度と比べ31億1千4百万円(157.4%)の減益となりました。ハウジング事業の営業利益は8億4千9百万円となり、前連結会計年度と比べ2億7千3百万円(24.4%)の減益となりました。ゴルフ事業の営業利益は1億6百万円となり、前連結会計年度に比べ1千9百万円(15.3%)の減益となりました。

経常利益

当社グループの営業外収益は4億6千万円で前連結会計年度に比べ1億4千2百万円(23.6%)の減少となり、営業外費用は4億3千1百万円で前連結会計年度に比べ2億6千8百万円(164.8%)の増加となりましたので、経常損失は1億5千万円で前連結会計年度に比べ38億1千7百万円(104.1%)の減益となりました。

特別損益

特別利益は固定資産売却益などで6千9百万円となり、前連結会計年度に比べ8百万円(11.3%)の減少となりました。

特別損失は投資有価証券評価損や本社移転費用などで18億9千2百万円となり、前連結会計年度に比べ14億7千9百万円(357.8%)の増加となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純損失は25億4千万円で、前連結会計年度に比べ41億1千5百万円(261.3%)の減益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が計上されましたが、減価償却費や投資有価証券評価損を計上したことなどにより22億2千9百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新社屋への移転に関し放送設備などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産の取得がありましたので、55億7千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新社屋放送設備のリース債務の返済などがありましたので、15億9千7百万円の支出となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社の番組送出や制作のための放送設備およびテレビ・ラジオの番組制作費、労務費、ネットワーク費や販売費及び一般管理費などの営業費用によるものです。

財務政策

当社グループにおける通常の運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金を充てることとしており当連結会計年度ではリース契約を除き特段の資金調達はありませんでした。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動により生み出されるキャッシュ・フローにより、当社グループの通常の成長に必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(4) 今後の方針について

世界的な景況の悪化により放送業界を取り巻く環境も激変しておりますが、当社グループでは、グループの持つコンテンツの価値を最大化し、グループ全体での収益性を高めるべく努力してまいります。その指針として「グループ中期経営計画（2008年度～2011年度）」も策定しております。

2008年6月に移転した新社屋は、「デジタル時代の創造工場」として最高水準の設備を導入しております。この新社屋から送り出されたテレビ番組やラジオ番組は、2008年度も視聴率・聴取率ともに在阪トップの成績を収めました。引き続き、良質で強力なコンテンツを提供できるよう努めてまいります。

また、2010年11月11日から2012年3月末日までを当社60周年期間とし「創立60周年記念事業プロジェクト」も立ち上げ準備を進めております。

今後も当社グループは、「変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として社会の発展に寄与する」という経営方針の下、急速に変化する社会環境のなかで、最良かつ強力なコンテンツを提供し社会に貢献してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新社屋設備や住宅展示場の新設等によるもので、総額8,978百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

放送事業

放送事業の設備投資金額は8,104百万円であり、その主なものは、新社屋放送設備3,191百万円、新社屋及び新別館の建設工事1,890百万円、デジタルテレビ中継局499百万円であります。

ハウジング事業

ハウジング事業の設備投資金額は802百万円であり、その主なものは、登美ヶ丘会場工事161百万円、川口会場工事86百万円であります。

ゴルフ事業

ゴルフ事業の設備投資金額は71百万円であり、その主なものは、上水道敷設工事23百万円であります。

(注) 設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (大阪市福島区) (注) 1	放送事業	本社機能及 び放送設備	14,948	4,164	3,040 (8.5)	6,930	2,333	31,416	534
アネックス (大阪市福島区)	放送事業	新社屋用地 等	1,533	4	1,048 (1.6)		10	2,597	
ザ・シンフォニー ホール (大阪市北区)	放送事業	劇場	1,437	63	1,082 (3.2)		52	2,635	9
テレビ送信所 (奈良県生駒市)	放送事業	放送設備	151	317	3 (1.5)		1	473	
ラジオ送信所 (大阪府高石市)	放送事業	放送設備	145	84	367 (51.1)		1	599	
UHF中継局 (神戸市北区他)	放送事業	放送設備	570	696	2 (2.5)		4	1,272	
東京支社 (東京都中央区) (注) 1	放送事業	支社機能及 び放送設備	138	32			18	189	90

(注) 1 旧本社及び東京支社については、平成16年3月末に土地・建物等を売却しました。これに伴い、同年4月1日より土地・建物を賃借しております。年間の賃借料は193百万円であります。なお、旧本社の賃借は平成20年8月で終了いたしました。

2 上記の他、リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (大阪市福島区)	放送事業	新社屋放送設備	24	170

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エー・ピー・ シー開発㈱	本社 (大阪市 福島区)	ハウジング 事業	本社機能	504	0	51 (0.9)	45	600	35
エー・ピー・ シー開発㈱	HDC神戸 (神戸市 中央区)	ハウジング 事業	ハウジ ング	443			16	459	9
エー・ピー・ シー開発㈱	堂島ビル (大阪市 福島区)	ハウジング 事業	賃貸ビル	201		253 (0.2)		454	
エー・ピー・ シー開発㈱	千里会場他 (大阪府 吹田市他)	ハウジング 事業	住宅展示 場				1,237	1,237	
エー・ピー・ シー開発㈱	立川会場他 (東京都 立川市他)	ハウジング 事業	住宅展示 場				480	480	
㈱ABC ゴルフ倶楽部	本社 (兵庫県 加東市)	ゴルフ事業	本社機能 及びゴルフ コース 設備	4,699	18	4,412 (673.7)	29	9,160	44

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	必要性
				総額	既支払額				
提出 会社	中継局152局 (神戸市灘区他)	放送事業	地上デジ タル中継局	3,000	1,516	自己資金等	平成17年 8月	平成22年 12月	放送波の 変更に伴 うもの

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,183,300	4,183,300	大阪証券取引所 市場第2部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	4,183,300	4,183,300		

(注) 単元株式数は、10株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月9日	583,300	4,183,300	3,499	5,299	3,499	3,515

(注) 第三者割当増資 発行価格12,000円 資本組入額6,000円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		23	8	113	15		1,710	1,869	
所有株式数 (単元)		79,517	5,417	209,970	72,477		50,941	418,322	80
所有株式数 の割合(%)		19.02	1.30	50.17	17.33		12.18	100	

(注) 自己株式40株は、「個人その他」に4単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	622,490	14.9
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	463,540	11.1
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6丁目9番1号	387,760	9.3
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2丁目11番1号	155,400	3.7
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地5丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社内	150,000	3.6
村山 美知子	兵庫県神戸市	145,500	3.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	125,650	3.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	101,200	2.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	92,900	2.2
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	85,500	2.0
計		2,329,940	55.7

(注) Liberty Square Asset Management, L.P. から、平成21年1月9日付で提出された変更報告書により、平成21年1月5日現在において次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質保有状況を把握できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Liberty Square Asset Management, L.P.	521,900	12.5%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,183,180	418,318	同上
単元未満株式	普通株式 80		同上
発行済株式総数	4,183,300		
総株主の議決権		418,318	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	40		40	0.0
計		40		40	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	40		40	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考えております。利益の配分につきましては、安定的な配当を行うことを基本としつつ、業績等を勘案し実施しております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

当社の今期末における決算は、純損失計上のやむなきに至りましたが、当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき45円の普通配当とさせていただきます。これにより、既に支払済みの中間配当金1株につき45円とあわせて、通期の配当は、1株につき90円となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	188	45
平成21年6月25日 定時株主総会決議	188	45

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	12,250	17,700	17,700	19,000	17,490
最低(円)	6,450	8,750	13,600	14,010	8,000

(注) 大阪証券取引所市場第2部の市場相場を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	11,990	12,040	10,170	10,300	9,350	8,660
最低(円)	8,600	9,570	8,360	8,920	8,120	8,000

(注) 大阪証券取引所市場第2部の市場相場を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		渡 辺 克 信	昭和19年3月14日生	昭和42年4月 平成9年3月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社経理局長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	1,080
代表取締役 専務取締役	管理部門・現 業部門統括	北 畠 宏 泰	昭和19年10月13日生	昭和43年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社大阪本社電子電波メディア局 長付 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役(現)	(注) 3	600
常務取締役	経理・経営戦 略室・秘書室 ・メディア政 策・関連事業 担当、経営戦 略室長委嘱	和 田 省 一	昭和21年7月1日生	昭和45年4月 平成9年3月 平成13年6月 平成13年7月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社テレビ編成局長 全国朝日放送株式会社(現 株式会 社テレビ朝日)出向、同社取締役 当社役員待遇、同社取締役 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 3	1,280
常務取締役	営業・ネット ワーク・東京 支社担当	脇 阪 聰 史	昭和22年10月2日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成12年11月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 当社テレビ営業局長 当社営業・事業ディビジョン営業 局長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 3	980
常務取締役	事業・デジタ ルラジオ担 当、国際室長 委嘱	水 野 文 英	昭和21年4月10日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社経理局長 当社東京支社長 当社役員待遇、東京支社長 当社役員待遇、株式会社テレビ朝 日取締役 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 3	700
取締役		領 木 新 一 郎	昭和5年1月22日生	昭和56年6月 平成3年1月 平成10年6月 平成15年6月 平成17年6月	大阪瓦斯株式会社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社相談役(現) 当社取締役(現)	(注) 3	0
取締役		脇 英 太 郎	昭和20年6月29日生	平成7年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年1月	日本生命保険相互会社取締役 同社代表取締役副社長 当社取締役(現) 日本生命保険相互会社代表取締役 副社長執行役員(現)	(注) 3	0
取締役		池 内 文 雄	昭和21年4月2日生	平成14年6月 平成18年6月	株式会社朝日新聞社取締役 同社代表取締役常務取締役大阪本 社代表(現) 当社取締役(現)	(注) 3	0
取締役		山 口 昌 紀	昭和11年2月11日生	平成3年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月	近畿日本鉄道株式会社取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 近畿日本鉄道株式会社代表取締役 会長(現)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		坂井 信也	昭和23年2月9日生	平成14年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	阪神電気鉄道株式会社取締役 同社代表取締役・社長(現) 阪急阪神ホールディングス株式会 社代表取締役(現) 当社取締役(現) 株式会社阪神タイガース代表取締 役・取締役会長(現) 株式会社阪神コンテンツリンク代 表取締役・取締役会長(現)	(注) 3	0
取締役		早河 洋	昭和19年1月1日生	平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	全国朝日放送株式会社(現 株式 会社テレビ朝日)取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 当社取締役(現) 株式会社テレビ朝日代表取締役社 長(現)	(注) 3	0
取締役	技術担当	古川 賢三	昭和23年8月4日生	昭和46年4月 平成16年1月 平成18年6月	当社入社 当社新社屋建設本部事務局専任局 長 当社取締役(現)	(注) 3	470
取締役	編成・報道・ 制作・スポー ツ担当、編成 本部長委嘱	福田 正史	昭和24年12月25日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社報道情報局長 当社役員待遇、株式会社テレビ朝 日取締役 当社取締役(現)	(注) 3	3,140
取締役	ラジオ・広報 担当	田 仲 拓 二	昭和24年6月6日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年11月 平成20年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社大阪本社編集局長 同社デジタルメディア本部長 同社デジタルメディア本部長 日 経・朝日・読売インターネット事 業組合理事 当社取締役(現)	(注) 3	140
取締役	総務・人事・ 労務担当	川 村 恒 雄	昭和23年7月25日生	昭和46年4月 平成14年11月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社営業・事業ディビジョン事業 局長 当社人事局長 株式会社ABCゴルフ倶楽部代表取 締役社長 当社取締役(現)	(注) 3	130
常勤監査役		村 井 守	昭和19年8月26日生	昭和42年4月 平成12年3月 平成13年6月 平成20年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社監査役 当社常勤監査役(現)	(注) 4	0
常勤監査役		木 下 栄 一	昭和20年12月6日生	平成43年4月 平成7年10月 平成10年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社報道局長 当社メディア開発室長 当社経理局長 当社取締役 当社常務取締役 当社常勤監査役(現)	(注) 5	1,210
監査役		白 賀 洋 平	昭和16年7月21日生	平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年10月	株式会社住友銀行(現 株式会社三 井住友銀行)副頭取 三井住友リース株式会社(現 三 井住友ファイナンス&リース株式 会社)代表取締役社長 当社監査役(現) 三井住友リース株式会社特別顧 問 三井住友ファイナンス&リース株 式会社特別顧問(現)	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		黒石 輯	昭和17年4月19日生	平成12年6月 平成13年12月 平成16年6月	株式会社大和銀行（現 株式会社りそな銀行）副頭取 株式会社大和銀ホールディングス（現 株式会社りそなホールディングス）取締役 大和銀信託銀行株式会社（現 りそな信託銀行株式会社）代表取締役社長 当社監査役（現）	(注) 4	0
監査役		橋本宗利	昭和11年12月9日生	昭和59年6月 平成元年6月 平成17年6月 平成20年6月	株式会社広島銀行代表取締役副頭取 株式会社広島ホームテレビ代表取締役社長 当社監査役（現） 株式会社広島ホームテレビ代表取締役会長	(注) 4	0
計							9,730

- (注) 1 取締役 領木新一郎、脇 英太郎、池内文雄、山口昌紀、坂井信也、早河 洋の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 白賀洋平、黒石 輯、橋本宗利の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 6 所有株式数は、平成21年4月末日現在のものです。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合などに備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、監査役 村井 守氏の補欠となる補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の氏名、略歴などは下記のとおりであります。なお、補欠監査役選任の効力は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
西村 眞一郎	昭和18年12月22日生	昭和42年4月 平成7年4月 平成9年3月 平成12年11月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 当社テレビ制作局長 当社ラジオ局長 当社総合管理室長 当社取締役 株式会社テレビ朝日取締役 当社常勤監査役 当社補欠監査役（現）	0

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、情報社会の進展により、放送の公共性と社会的役割が一層重要なものとなったことを強く認識しております。このため、役員はもとより従業員一人ひとりが高い倫理観を持ち、「平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上につくす」ことをはじめとする当社信条を遵守し、放送の社会的責任を果たすため力を尽くします。また、視聴者・聴取者の皆様からの声に真摯に耳を傾けるとともに、法令・規範を守りつつ、誠実に、そして適正に業務を行う体制を充実させることが肝要であると考えております。これらによって、放送の公共性と創造的な企業としての価値を向上させ、株主の皆様をはじめ地域社会の皆様方のご期待に応えたいと考えております。

当社では、上記の考え方をふまえ、下記の基本方針に基づいてコーポレート・ガバナンスの充実・強化を図っております。

当社信条の徹底と経営管理組織による実践ならびに適正な監督

内部統制システムの一層の整備

情報開示による透明性の向上

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

）会社の機関の内容

当社は監査役会設置会社であり、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。監査役会は、社内業務全般に精通した常勤の社内監査役2名、独立性・専門性の高い社外監査役3名で構成され、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、事業年度ごとに定めた監査の方針や職務の分担に従って、実効性のある監査を行っております。取締役会等での重要な意思決定に関しては、積極的に意見を表明するなどし、経営判断が公正で適法になされることに監査の視点を置いています。

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。取締役会におきましては、15名の取締役のうち、社外取締役は6名をかぞえ、強力な監督機能を果たしております。その他、会社の機関として、特別取締役会、代表取締役会、社内役員会を置き、迅速な意思決定を可能としております。なお、特別取締役会は、取締役会において選定された常勤の取締役全員で構成されており、重要な財産の処分及び譲受け並びに多額の借財について決議することができます。

なお、当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

）内部統制システム・リスク管理・コンプライアンス体制の整備の状況

当社は「内部統制システム構築の基本方針」を決定し、内部統制、損失リスクの管理、コンプライアンス体制等の充実を図っております。その整備状況は次のとおりであります。

- 1．監査体制に関する事項では、独立性の高い監査役会事務長を置き、監査役の監査業務を補助する使用人としています。
- 2．業務執行に係わる報告体制に関する事項では、取締役の取締役会への報告、取締役の監査役会に対する報告義務、監査役および監査役会の取締役、使用人への聴取の権利を規定しています。
- 3．職務の執行に係る情報の保存および管理については、「文書管理規定」を制定し、業務に係る文書の保存・管理を行います。
- 4．損失リスクを管理する体制として、放送番組リスクに対しては、放送問題対策委員会および放送番組検討委員会等を設置し対応、テレビ・ラジオ等の放送事故によるリスクには事故対策委員会により対応しているほか、物的・人的・情報リスクやリーガルリスク等には管理問題対策委員会により対応する体制を整備しております
- 5．コンプライアンス体制に関しましては、コンプライアンス室を設置するとともに「コンプライアンス憲章」および「行動規範」を策定し、法令および社内規定を遵守し、誠実で公正な業務執行を目指しています。

また、当社は、コンプライアンス室のほか、重要事項等の適法性に関し、当社の法務担当者はもとより、社外の専門機関からも意見具申を受ける体制を構築しております。法律事務所としては、色川法律事務所等に法的な助言を受けております。会計監査人は監査法人トーマツであり、法定監査を受けております。

一方、当社は、法令遵守上疑義のある行為等について、従業員等が直接情報提供・相談を行う手段として、コンプライアンス室へのホットラインを構築しています。

- 6．内部監査体制として、当社では、コンプライアンス室に内部監査部門を設置し、内部監査を担当しています。また、監査テーマにより臨時監査員を加えて監査を行っています。内部監査は年間1～2回、定期的に行い、このほか必要に応じて臨時に行うことがあります。

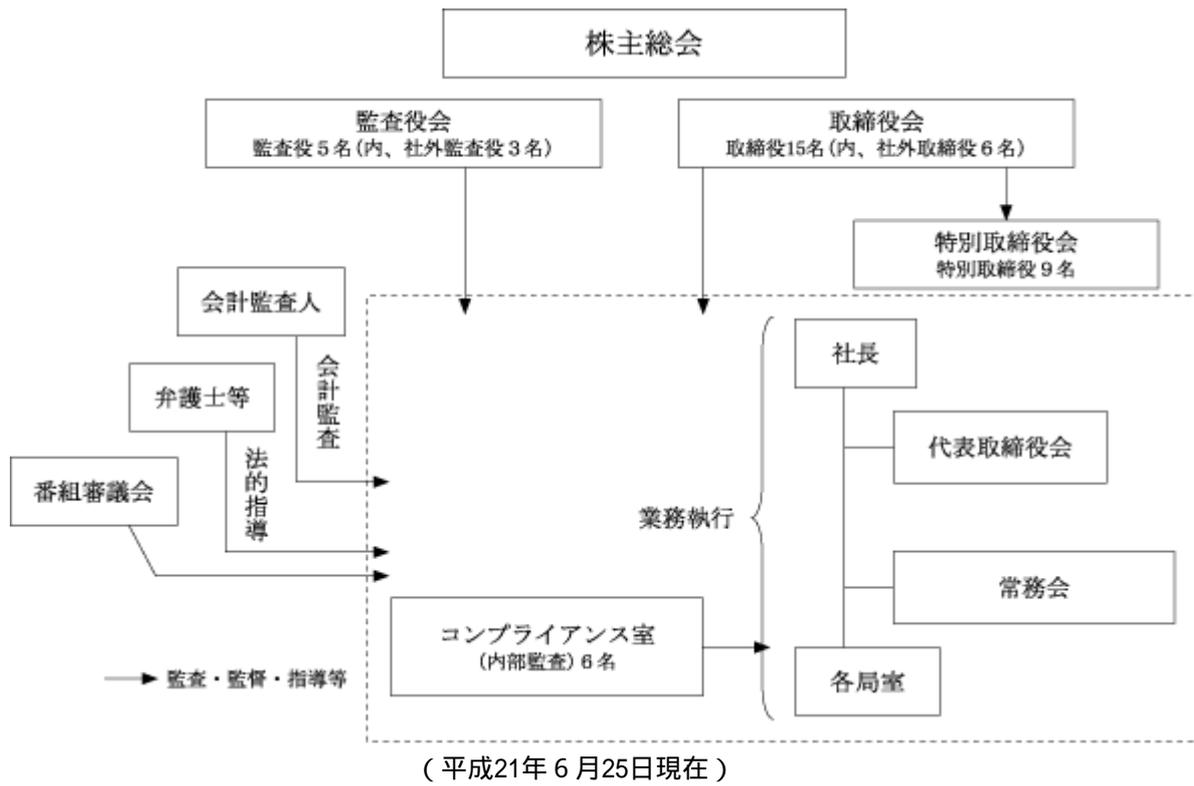
監査計画の立案と決定にあたっては、その方針・目標について社長と内部監査部門が協議したうえで、実行計画を社長が決裁して決定します。

監査は、ヒアリング、往査、会議傍聴等を行い、監査員で協議の上、監査報告書を作成し、社長に提出します。社長は結果を受けて必要な改善を指示します。

このような組織、人員、手続きにより、当社の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保しています。

- 7．各監査役は、内部監査のテーマおよび社長に報告された内部監査報告書について、内部監査部門から報告を受けています。また、会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、その職務の執行が適正に行われることを確保するための体制を監査に関する品質管理基準等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めています。
- 8．財務報告に係る内部統制については、取締役を統括者とする内部統制監査チームを設置し、適正な財務報告を実現するため、「財務報告に係る内部統制実施・評価の基本的な方針」等に基づき、業務プロセス等の内部統制に関し、評価を行っています。
- 9．反社会的勢力排除に向けては、「朝日放送コンプライアンス行動規範」に、反社会的な団体・個人からの圧力には毅然とした態度で臨む旨を定め、役職員に徹底・周知しています。
- 10．当社ならびに当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、「関係会社管理規則」を制定し、グループ会社の自治を尊重しつつ責任のある管理を行うほか、当社グループの従業員等が、法令遵守上疑義のある行為等について、直接情報提供・相談を行う手段として、当社のコンプライアンス室へのホットラインを構築しています。

《当社のコーポレート・ガバナンス体制》



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 領木新一郎氏は大阪瓦斯(株)相談役であり、同社は、当社の大株主ですが、当社との間にはそれ以外の特別の利害関係はありません。

社外取締役 脇英太郎氏は日本生命保険相互会社代表取締役副社長執行役員であり、同社は、当社の大株主で、主要な借入先ですが、当社との間にはそれ以外の特別の利害関係はありません。

社外取締役 池内文雄氏は(株)朝日新聞社代表取締役常務取締役大阪本社代表であり、同社は当社の大株主で、当社は同社の持分法適用関連会社であります。当社との間にはそれ以外の特別の利害関係はありません。

社外取締役 山口昌紀氏は近畿日本鉄道(株)代表取締役会長であります。当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役 坂井信也氏は、(株)阪神タイガースの代表取締役・取締役会長であります。同社は、同社主催試合のテレビ・ラジオ放送権の販売などを行っており、当社との間には取引関係があります。また、同氏は、阪神電気鉄道(株)代表取締役・社長、阪急阪神ホールディングス(株)代表取締役、(株)阪神コンテンツリンク代表取締役・取締役会長であります。当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役 早河洋氏は(株)テレビ朝日代表取締役社長であります。同社は、当社の大株主で、当社と同じテレビ系列のキー局として放送事業などを行っており、当社との間には取引関係があります。

社外監査役 白賀洋平氏は三井住友ファイナンス&リース(株)特別顧問であります。当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役 黒石輯氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役 橋本宗利氏は(株)広島ホームテレビ代表取締役会長であります。同社は、当社と同じテレビ系列局の加盟局として放送事業などを行っており、当社との間には取引関係があります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は当期には9回開催され、社外取締役の出席率も極めて高く、重要案件の機動的かつ慎重な審議により、意思決定をいたしております。また、特別取締役会は当期には1回開催され、機動的な意思決定が求められる案件等に対応しております。

当期の監査役会は8回開催され、監査役の出席率も極めて高く、十分に取締役に対する監督機能を果たしております。特に当期は「特定関係会社の企業統治と内部統制」について、業務監査を実施しております。

内部監査は、当期の監査事項を「テレビ番組制作部門の教育研修」とし、監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定社員	業務執行社員	岸 秀隆	監査法人トーマツ
指定社員	業務執行社員	西村 猛	監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 8名 その他 1名

(3) 役員報酬の内容

当期の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役および監査役に対する報酬

社内取締役 11名 359百万円

社外取締役 6名 21百万円

社内監査役 1名 41百万円

社外監査役 3名 10百万円

(注) 1 上記には、当期中の退任取締役2名に対する報酬を含んでおりません。

2 上記には、当期中の退任監査役1名に対する報酬を含んでおりません。

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

81百万円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、自己の株式の取得について、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の一部免除

当社は、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役および監査役の責任免除について、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営が可能となるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			54	
連結子会社			5	
計			59	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方法】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第81期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第82期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第81期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第82期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,064	7,329
受取手形及び売掛金	13,398	11,496
有価証券	10,098	5,493
たな卸資産	915	1,111
短期貸付金	20	19
繰延税金資産	745	497
その他	1,702	3,181
貸倒引当金	6	9
流動資産合計	33,939	29,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 17,846	2 35,050
減価償却累計額	9,674	10,099
建物及び構築物（純額）	8,172	24,951
機械装置及び運搬具	2 23,176	2 17,150
減価償却累計額	19,130	11,601
機械装置及び運搬具（純額）	4,046	5,549
工具、器具及び備品	1,990	2,061
減価償却累計額	1,710	1,247
工具、器具及び備品（純額）	279	814
土地	10,527	10,644
リース資産	-	7,663
減価償却累計額	-	727
リース資産（純額）	-	6,935
建設仮勘定	22,063	218
有形固定資産合計	45,089	49,113
無形固定資産		
のれん	-	133
ソフトウェア	946	1,549
その他	58	96
無形固定資産合計	1,004	1,779
投資その他の資産		
投資有価証券	3 8,975	3 7,156
長期貸付金	759	49
長期前払費用	1,585	1,736
繰延税金資産	5,244	5,389
その他	1,762	1,642
貸倒引当金	43	24
投資その他の資産合計	18,283	15,950
固定資産合計	64,377	66,843
資産合計	98,316	95,965

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び未払金	9,036	-
短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	320	3,190
リース債務	-	841
未払金	-	6,276
未払費用	1,613	1,150
未払法人税等	989	104
役員賞与引当金	46	13
本社移転損失引当金	722	-
環境対策引当金	12	-
設備関係支払手形	1,506	115
その他	1,150	1,102
流動負債合計	16,098	13,493
固定負債		
長期借入金	5,250	2,060
リース債務	-	6,523
退職給付引当金	10,818	10,801
環境対策引当金	45	57
負ののれん	675	516
長期預り保証金	8,945	8,763
その他	628	596
固定負債合計	26,363	29,319
負債合計	42,462	42,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	43,875	40,981
自己株式	0	0
株主資本合計	52,784	49,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	607	544
評価・換算差額等合計	607	544
少数株主持分	2,462	2,717
純資産合計	55,854	53,152
負債純資産合計	98,316	95,965

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	83,352	80,284
売上原価	1 54,244	1 54,970
売上総利益	29,107	25,314
販売費及び一般管理費	2 25,880	2 25,494
営業利益又は営業損失()	3,227	179
営業外収益		
受取利息及び配当金	223	206
負ののれん償却額	168	171
持分法による投資利益	54	-
受取保険金	18	-
その他	136	82
営業外収益合計	602	460
営業外費用		
支払利息	82	244
固定資産処分損	56	164
その他	23	22
営業外費用合計	162	431
経常利益又は経常損失()	3,666	150
特別利益		
固定資産売却益	-	3 56
投資有価証券売却益	5	13
補助金収入	58	-
入会預託金返還差額	14	-
特別利益合計	78	69
特別損失		
投資有価証券評価損	190	1,454
投資有価証券売却損	-	57
本社移転費用	52	240
減損損失	4 95	-
賃貸借契約解約損	43	-
ゴルフ会員権売却損	7	-
その他	24	139
特別損失合計	413	1,892
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,332	1,974
法人税、住民税及び事業税	1,333	401
法人税等還付税額	-	203
法人税等調整額	222	179
法人税等合計	1,556	377
少数株主利益	200	189
当期純利益又は当期純損失()	1,574	2,540

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,299	5,299
当期末残高	5,299	5,299
資本剰余金		
前期末残高	3,610	3,610
当期末残高	3,610	3,610
利益剰余金		
前期末残高	42,427	43,875
当期変動額		
剰余金の配当	376	418
連結範囲の変動	249	11
合併による増加	-	53
当期純利益又は当期純損失()	1,574	2,540
当期変動額合計	1,448	2,893
当期末残高	43,875	40,981
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	51,336	52,784
当期変動額		
剰余金の配当	376	418
連結範囲の変動	249	11
合併による増加	-	53
当期純利益又は当期純損失()	1,574	2,540
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	1,448	2,893
当期末残高	52,784	49,891

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,382	607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,775	63
当期変動額合計	1,775	63
当期末残高	607	544
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,382	607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,775	63
当期変動額合計	1,775	63
当期末残高	607	544
少数株主持分		
前期末残高	1,268	2,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,193	255
当期変動額合計	1,193	255
当期末残高	2,462	2,717
純資産合計		
前期末残高	54,988	55,854
当期変動額		
剰余金の配当	376	418
連結範囲の変動	249	11
合併による増加	-	53
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,574	2,540
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	582	191
当期変動額合計	866	2,701
当期末残高	55,854	53,152

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,332	1,974
減価償却費	3,205	3,640
減損損失	95	-
のれん償却額	-	33
負ののれん償却額	168	171
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	173	58
受取利息及び受取配当金	223	206
支払利息	82	244
持分法による投資損益(は益)	54	-
固定資産処分損益(は益)	56	164
固定資産売却損益(は益)	-	56
移転費用	52	240
投資有価証券評価損益(は益)	190	1,454
投資有価証券売却損益(は益)	5	44
売上債権の増減額(は増加)	406	2,149
たな卸資産の増減額(は増加)	442	146
仕入債務の増減額(は減少)	134	710
その他	1,023	1,085
小計	6,296	3,546
利息及び配当金の受取額	260	199
利息の支払額	79	245
法人税等の支払額	444	1,474
法人税等の還付額	421	203
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,453	2,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,210	200
定期預金の払戻による収入	2,589	200
有価証券の取得による支出	4,793	3,097
有価証券の売却による収入	9,020	2,797
有形固定資産の取得による支出	10,287	6,930
有形固定資産の売却による収入	-	2,417
無形固定資産の取得による支出	186	1,113
投資有価証券の取得による支出	103	57
投資有価証券の売却による収入	528	137
貸付けによる支出	33	73
貸付金の回収による収入	252	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 1,983	2 162
その他	178	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,062	5,574

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	-
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	330	320
少数株主からの払込みによる収入	178	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	376	418
少数株主への配当金の支払額	30	14
リース債務の返済による支出	-	844
財務活動によるキャッシュ・フロー	758	1,597
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,631	4,942
現金及び現金同等物の期首残高	11,922	15,554
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	107
現金及び現金同等物の期末残高	15,554	10,718

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)エー・ビー・シーメディアコム (株)エー・ビー・シーリブラ エー・ビー・シー開発(株) (株)A B Cゴルフ倶楽部 (注) エー・ビー・シー開発(株)は平成19年4月3日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)エー・ビー・シー会館 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)スカイ・エー</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エー・ビー・シー会館 (株)カガミ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なるものはありません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)エー・ビー・シーメディアコム (株)エー・ビー・シーリブラ (株)スカイ・エー エー・ビー・シー開発(株) (株)A B Cゴルフ倶楽部 (注) (株)スカイ・エーは平成20年4月1日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)デジアサ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし (2) 持分法を適用した関連会社数 なし (注) (株)スカイ・エーは当連結会計年度から連結子会社になったことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)カガミ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 番組勘定については、個別法に基づく原価法により、その他については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっておりますが、連結子会社のうち1社は定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び運搬具 6～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ61百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 番組勘定については、個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、その他については主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は35百万円増加しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主に、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～15年 (会計方針の変更) 従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。 この変更は、放送機器のデジタル化が進行していること、また、当社の本社移転を契機に資産の使用実態を調査した結果、長期的かつ安定的に使用されており、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、適正な費用配分方法を検討した結果、投資効果が平均的に生ずると見込まれるため定額法が合理的であると判断したことによるものであります。 この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度の減価償却費は1,861百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法の償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から未償却残高を5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ130百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率による計算額を計上しております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、機械装置に含まれる放送設備について、過年度の使用年数を調査し、また、今後の技術革新のスピードアップや設備更新のサイクルなどの状況も鑑み、当連結会計年度に耐用年数を変更し、従来の6年から5～8年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は237百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理することとしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>本社移転損失引当金 平成20年の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金 ヘッジ方針 借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、退職金制度の一部について、平成20年5月19日付けで、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に改定しております。この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の退職給付費用が146百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を、当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の営業損失が103百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ70百万円増加しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債「買掛金及び未払金」として掲記されていたものは、EDINET へのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「未払金」として掲記し、買掛金は「その他」に含めております。なお、前連結会計年度の「買掛金及び未払金」に含まれる「買掛金」「未払金」はそれぞれ22百万円、9,013百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」(前連結会計年度8百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>1</p> <p>2 中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336</td> </tr> </table> <p>3 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社の株式は242百万円であります。</p> <p>4</p> <p>5 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	192百万円	機械装置及び運搬具	144	計	336	従業員	968百万円	<p>1 流動資産「たな卸資産」の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番組勘定</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,111</td> </tr> </table> <p>2 中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292</td> </tr> </table> <p>3 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社の株式は197百万円であります。</p> <p>4 流動負債「その他」には下記が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>5 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> </table>	番組勘定	1,051百万円	商品	16	貯蔵品	43	計	1,111	建物及び構築物	180百万円	機械装置及び運搬具	111	計	292	買掛金	4百万円	従業員	858百万円
建物及び構築物	192百万円																										
機械装置及び運搬具	144																										
計	336																										
従業員	968百万円																										
番組勘定	1,051百万円																										
商品	16																										
貯蔵品	43																										
計	1,111																										
建物及び構築物	180百万円																										
機械装置及び運搬具	111																										
計	292																										
買掛金	4百万円																										
従業員	858百万円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 引当金繰入額のうち、売上原価に計上したものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">11,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,447</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 当連結会計年度において、当社グループはハウジング事業について以下の減損損失（95百万円）を計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">場所 茨城県土浦市他 用途 住宅展示場 種類 長期前払費用 減損損失 95百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、放送事業、ゴルフ事業については事業の種類別区分をその単位とし、ハウジング事業については住宅展示場ごとに区分しております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位によって、資産のグルーピングをしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度においては、住宅展示場のうち三会場で営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	退職給付引当金繰入額	743百万円	代理店手数料	11,917百万円	事業宣伝費	2,264	人件費		退職給付引当金繰入額	368	その他	5,078	計	5,447	役員賞与引当金繰入額	46	<p>1 引当金繰入額のうち、売上原価に計上したものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">10,878百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,937</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,359</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、旧本社周辺の土地の売却によるものであります。</p> <p>4</p>	退職給付引当金繰入額	817百万円	代理店手数料	10,878百万円	事業宣伝費	1,937	人件費		退職給付引当金繰入額	400	その他	4,959	計	5,359	役員賞与引当金繰入額	13
退職給付引当金繰入額	743百万円																																
代理店手数料	11,917百万円																																
事業宣伝費	2,264																																
人件費																																	
退職給付引当金繰入額	368																																
その他	5,078																																
計	5,447																																
役員賞与引当金繰入額	46																																
退職給付引当金繰入額	817百万円																																
代理店手数料	10,878百万円																																
事業宣伝費	1,937																																
人件費																																	
退職給付引当金繰入額	400																																
その他	4,959																																
計	5,359																																
役員賞与引当金繰入額	13																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,183,300			4,183,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36	4		40

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	188	45	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	188	45	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230	55	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,183,300			4,183,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40			40

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	230	55	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月27日
平成20年11月 6 日 取締役会	普通株式	188	45	平成20年 9 月30日	平成20年12月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188	45	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,064 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10,098</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,162</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">15,554</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにエー・ピー・シー開発(株)を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社取得に伴う支出との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,663 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,420</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,077</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の前連結会計年度末の取得価額</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,983</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,064 百万円	有価証券勘定	10,098	計	17,162	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	110	運用期間が3ヶ月を超える有価証券	1,498	現金及び現金同等物	15,554	流動資産	2,663 百万円	固定資産	4,420	のれん	843	流動負債	2,011	固定負債	3,077	少数株主持分	798	新規連結子会社株式の取得価額	353	新規連結子会社の前連結会計年度末の取得価額	251	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	2,085	新規連結子会社の取得による収入	1,983	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,329 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,493</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,823</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,894</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,718</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)スカイ・エーを連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社取得に伴う支出との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,321 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の前連結会計年度末の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">162</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,329 百万円	有価証券勘定	5,493	計	12,823	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210	運用期間が3ヶ月を超える有価証券	1,894	現金及び現金同等物	10,718	流動資産	1,321 百万円	固定資産	100	のれん	166	流動負債	361	固定負債	783	少数株主持分	82	新規連結子会社株式の取得価額	360	新規連結子会社の前連結会計年度末の取得価額	0	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	522	新規連結子会社の取得による収入	162
現金及び預金勘定	7,064 百万円																																																																
有価証券勘定	10,098																																																																
計	17,162																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	110																																																																
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	1,498																																																																
現金及び現金同等物	15,554																																																																
流動資産	2,663 百万円																																																																
固定資産	4,420																																																																
のれん	843																																																																
流動負債	2,011																																																																
固定負債	3,077																																																																
少数株主持分	798																																																																
新規連結子会社株式の取得価額	353																																																																
新規連結子会社の前連結会計年度末の取得価額	251																																																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	2,085																																																																
新規連結子会社の取得による収入	1,983																																																																
現金及び預金勘定	7,329 百万円																																																																
有価証券勘定	5,493																																																																
計	12,823																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210																																																																
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	1,894																																																																
現金及び現金同等物	10,718																																																																
流動資産	1,321 百万円																																																																
固定資産	100																																																																
のれん	166																																																																
流動負債	361																																																																
固定負債	783																																																																
少数株主持分	82																																																																
新規連結子会社株式の取得価額	360																																																																
新規連結子会社の前連結会計年度末の取得価額	0																																																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	522																																																																
新規連結子会社の取得による収入	162																																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">578</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">427</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">759</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">495</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	578	151	427	工具、器具及び備品	180	112	67	合計	759	263	495	1年以内	111百万円	1年超	384	計	495	支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	110	<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 放送事業における放送設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">506</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">335</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">625</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">382</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	506	171	335	工具、器具及び備品	112	69	42	ソフトウェア	6	1	5	合計	625	242	382	1年以内	96百万円	1年超	286	計	382	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	578	151	427																																																						
工具、器具及び備品	180	112	67																																																						
合計	759	263	495																																																						
1年以内	111百万円																																																								
1年超	384																																																								
計	495																																																								
支払リース料	110百万円																																																								
減価償却費相当額	110																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	506	171	335																																																						
工具、器具及び備品	112	69	42																																																						
ソフトウェア	6	1	5																																																						
合計	625	242	382																																																						
1年以内	96百万円																																																								
1年超	286																																																								
計	382																																																								
支払リース料	113百万円																																																								
減価償却費相当額	113																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年以内 2,329百万円 1年超 6,387 <hr/> 計 8,716 貸手側 未経過リース料 1年以内 875百万円 1年超 583 <hr/> 計 1,458	2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年以内 2,231百万円 1年超 7,082 <hr/> 計 9,313 貸手側 未経過リース料 1年以内 817百万円 1年超 293 <hr/> 計 1,110

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,027	3,378	2,351
債券			
国債・地方債等	579	579	0
社債			
その他			
その他	4,507	4,511	3
小計	6,114	8,470	2,355
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,269	1,947	1,322
債券			
国債・地方債等	60	59	0
社債			
その他			
その他			
小計	3,330	2,007	1,322
合計	9,444	10,477	1,033

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
18	5	

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
譲渡性預金	3,300
非上場株式	3,250
MMF	1,002
リース債権信託受益権	800
合計	8,353

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

内容	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等	499	139	
社債			
その他			
その他	9,599		
合計	10,098	139	

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	460	1,735	1,275
債券			
国債・地方債等	129	130	0
社債			
その他			
その他	513	514	0
小計	1,103	2,380	1,276
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,387	2,039	348
債券			
国債・地方債等	509	509	0
社債	1,799	1,794	4
その他			
その他			
小計	4,697	4,343	353
合計	5,800	6,723	923

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
137	13	57

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,128
譲渡性預金	2,100
リース債権信託受益権	500
合計	5,728

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

内容	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等	600	40	
社債	1,800		
その他			
その他	3,100		
合計	5,500	40	

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当グループでは、当社が、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引の限度額は、借入金の残高と同額としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 財務取引に係る将来の市場変動によるリスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社の金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行・証券会社に限っており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引の管理は「デリバティブ取引を用いた市場リスク管理に関する取扱規程」に従い、当社の経理センター財務グループにおいて行っております。規程に従い、取引は事前に経理局長及び担当取締役の承認を得ており、取引状況は経理局長及び担当取締役に定期的に報告されております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当グループが利用するデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されるものでありますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,843百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,190</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,652</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,818</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	23,843百万円	年金資産	11,190	未積立退職給付債務	12,652	未認識数理計算上の差異	1,833	退職給付引当金	10,818	勤務費用	757百万円	利息費用	471	期待運用収益	316	数理計算上の差異の費用処理額	199	退職給付費用	1,112	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,278百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,851</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,426</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,171</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,801</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	23,278百万円	年金資産	8,851	未積立退職給付債務	14,426	未認識過去勤務債務	546	未認識数理計算上の差異	4,171	退職給付引当金	10,801	勤務費用	791百万円	利息費用	461	期待運用収益	279	過去勤務債務の費用処理額	122	数理計算上の差異の費用処理額	387	退職給付費用	1,238	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	23,843百万円																																																														
年金資産	11,190																																																														
未積立退職給付債務	12,652																																																														
未認識数理計算上の差異	1,833																																																														
退職給付引当金	10,818																																																														
勤務費用	757百万円																																																														
利息費用	471																																																														
期待運用収益	316																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	199																																																														
退職給付費用	1,112																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
割引率	2.0%																																																														
期待運用収益率	2.5%																																																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																														
退職給付債務	23,278百万円																																																														
年金資産	8,851																																																														
未積立退職給付債務	14,426																																																														
未認識過去勤務債務	546																																																														
未認識数理計算上の差異	4,171																																																														
退職給付引当金	10,801																																																														
勤務費用	791百万円																																																														
利息費用	461																																																														
期待運用収益	279																																																														
過去勤務債務の費用処理額	122																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	387																																																														
退職給付費用	1,238																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
割引率	2.0%																																																														
期待運用収益率	2.5%																																																														
過去勤務債務の処理年数	5年																																																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 577百万円</p> <p>未払事業税 93</p> <p>その他 78</p> <p>繰延税金資産小計 749</p> <p>評価性引当額 4</p> <p>繰延税金資産合計 745</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 4,335百万円</p> <p>投資有価証券 874</p> <p>有形固定資産 271</p> <p>その他 660</p> <p>繰延税金資産小計 6,142</p> <p>評価性引当額 296</p> <p>繰延税金資産合計 5,846</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 422</p> <p>土地の評価差額金 107</p> <p>固定資産圧縮積立金 71</p> <p>繰延税金負債合計 601</p> <p>繰延税金資産の純額 5,244</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 385百万円</p> <p>未払事業税 8</p> <p>その他 121</p> <p>繰延税金資産小計 515</p> <p>評価性引当額 17</p> <p>繰延税金資産合計 497</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 4,326百万円</p> <p>投資有価証券 1,270</p> <p>有形固定資産 168</p> <p>繰越欠損金 1,129</p> <p>その他 436</p> <p>繰延税金資産小計 7,330</p> <p>評価性引当額 1,384</p> <p>繰延税金資産合計 5,945</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 376</p> <p>土地の評価差額金 107</p> <p>固定資産圧縮積立金 71</p> <p>繰延税金負債合計 555</p> <p>繰延税金資産の純額 5,389</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8</p> <p>住民税均等割 0.5</p> <p>評価性引当額の増加 4.3</p> <p>その他 1.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3</p> <p>住民税均等割 0.9</p> <p>評価性引当額の増加 55.8</p> <p>その他 1.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.1</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,471	8,929	952	83,352		83,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	462	45	62	570	(570)	
計	73,933	8,974	1,014	83,923	(570)	83,352
営業費用	71,955	7,852	888	80,696	(570)	80,125
営業利益	1,978	1,122	125	3,227		3,227
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	81,821	6,774	10,330	98,926	(609)	98,316
減価償却費	2,491	617	95	3,205		3,205
減損損失		95		95		95
資本的支出	12,661	730	54	13,446		13,446

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業
(2) ハウジング事業 住宅展示場運営事業及び関連事業
(3) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業

3 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4 エー・ビー・シー開発(株)の連結子会社化に伴い、当連結会計年度よりハウジング事業を新設しております。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が「放送事業」で59百万円、「ハウジング事業」で1百万円、「ゴルフ事業」で0百万円、それぞれ減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法の償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から未償却残高を5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が「放送事業」で110百万円、「ハウジング事業」で7百万円、「ゴルフ事業」で12百万円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	70,461	8,879	944	80,284		80,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	433	86	61	581	(581)	
計	70,894	8,965	1,006	80,866	(581)	80,284
営業費用	72,030	8,116	899	81,046	(581)	80,464
営業利益又は営業損失()	1,135	849	106	179		179
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	80,214	6,736	9,984	96,936	(971)	95,965
減価償却費	2,986	563	91	3,640		3,640
資本的支出	8,104	802	71	8,978		8,978

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- | | |
|-------------|-------------------|
| (1) 放送事業 | テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業 |
| (2) ハウジング事業 | 住宅展示場運営事業及び関連事業 |
| (3) ゴルフ事業 | ゴルフ場運営事業 |

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。これに伴い、当連結会計年度の放送事業にかかる営業損失が103百万円減少しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、減価償却方法を変更しております。これに伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の放送事業にかかる営業損失が1,861百万円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。これに伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の放送事業にかかる営業損失が237百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当連結会計年度

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	君和田正夫			当社取締役(株)テレビ朝日代表取締役社長	なし			ネットワーク放送時間の販売	4,321	売掛金	270
								ネットワーク放送時間の仕入	3,065	未払金	351

(注) 1 上記の取引金額に消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

ネットワーク系列局間の協定に基づく料金で取引しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)スカイ・エー	大阪市北区	1,600	通信衛星による情報分配事業、CS放送事業	所有 直接 22.7%	兼任 5人 出向 7人	番組の供給	テレビ番組の販売	25	売掛金	7
								不動産等の賃貸	14	未収入金	2
								ネットワーク放送時間の仕入	267	未払金	24
								貸付金	200	長期貸付金	750
								貸付金利息	6	未収入金	0

(注) 1 上記の取引金額に消費税等は含まれておりませんが、債権債務(貸付金を除く)の残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を参考にして取引しております。また、貸付金利率は長期プライムレートの3分の1としております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

重要な取引はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要な取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

重要な取引はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	君和田正夫			当社取締役 (株)テレビ朝日代表取締役 役社長	なし	番組の販売 および購入	ネットワーク 放送時間の販売	4,552	売掛金	285
							ネットワーク 放送時間の仕入	2,967	未払金	342

(注) 1 上記の取引金額に消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

ネットワーク系列局間の協定に基づく料金で取引しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 12,763.38円	1株当たり純資産額 12,056.51円
1株当たり当期純利益 376.43円	1株当たり当期純損失() 607.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	55,854	53,152
普通株式に係る純資産額 (百万円)	53,392	50,435
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	2,462	2,717
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,183	4,183
普通株式の自己株式数 (千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	4,183	4,183

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,574	2,540
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,574	2,540
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,183	4,183

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	700	700	1.05	
1年内返済予定の長期借入金	320	3,190	0.89	
1年内返済予定のリース債務		841	2.80	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,250	2,060	1.02	平成22年5月31日～ 平成24年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		6,523	2.80	平成21年4月30日～ 平成29年3月31日
その他有利子負債				
合計	6,270	13,314		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,030	20	10	
リース債務	868	892	917	943

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月 1日 至平成20年6月30 日)	第2四半期 (自平成20年7月 1日 至平成20年9月30 日)	第3四半期 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31 日)	第4四半期 (自平成21年1月 1日 至平成21年3月31 日)
売上高(百万円) (百万円)	20,350	20,415	20,509	19,008
税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	566	1,132	103	171
四半期純損失金額 () (百万円)	320	853	607	758
1株当たり四半期 純損失金額() (円)	76.65	204.13	145.27	181.25

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,482	5,153
受取手形	666	515
売掛金	12,566	10,642
有価証券	8,298	4,293
番組勘定	846	973
貯蔵品	46	39
短期貸付金	10	9
未収入金	766	938
未収消費税等	-	1,477
繰延税金資産	667	428
その他	612	419
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	29,963	24,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,353	1 22,676
減価償却累計額	4,535	4,671
建物（純額）	1,818	18,004
構築物	1 1,018	1 1,568
減価償却累計額	493	542
構築物（純額）	525	1,025
機械及び装置	1 22,811	1 16,696
減価償却累計額	18,847	11,293
機械及び装置（純額）	3,964	5,403
車両運搬具	114	152
減価償却累計額	61	73
車両運搬具（純額）	53	78
工具、器具及び備品	1,507	1,529
減価償却累計額	1,308	825
工具、器具及び備品（純額）	199	704
土地	5,541	5,634
リース資産	-	7,657
減価償却累計額	-	727
リース資産（純額）	-	6,930
建設仮勘定	22,017	191
有形固定資産合計	34,119	37,972
無形固定資産		
ソフトウェア	925	1,532
その他	48	79
無形固定資産合計	973	1,612

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,539	6,881
関係会社株式	1,390	1,742
長期貸付金	400	4
従業員に対する長期貸付金	13	15
関係会社長期貸付金	758	780
長期前払費用	8	8
繰延税金資産	5,295	5,431
その他	764	653
貸倒引当金	32	23
投資その他の資産合計	17,136	15,493
固定資産合計	52,229	55,077
資産合計	82,192	79,968
負債の部		
流動負債		
短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	-	3,000
リース債務	-	841
未払金	8,445	5,642
未払費用	1,523	1,046
未払法人税等	517	12
未払消費税等	172	-
前受金	306	257
預り金	233	215
役員賞与引当金	28	-
本社移転損失引当金	718	-
環境対策引当金	12	-
設備関係支払手形	1,506	115
流動負債合計	14,164	11,831
固定負債		
長期借入金	5,000	2,000
リース債務	-	6,511
退職給付引当金	10,592	10,482
環境対策引当金	45	57
長期預り保証金	173	220
その他	173	146
固定負債合計	15,984	19,418
負債合計	30,148	31,249

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金	3,515	3,515
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	3,610	3,610
利益剰余金		
利益準備金	450	450
固定資産圧縮積立金	105	105
別途積立金	39,400	39,400
繰越利益剰余金	2,564	694
利益剰余金合計	42,519	39,260
自己株式	0	0
株主資本合計	51,428	48,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	615	548
評価・換算差額等合計	615	548
純資産合計	52,044	48,718
負債純資産合計	82,192	79,968

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
テレビ収入	63,735	58,467
ラジオ収入	3,775	3,422
その他の収入	5,520	5,627
売上高合計	73,032	67,517
売上原価		
人件費	¹ 9,041	¹ 8,528
番組費	² 22,999	² 21,712
ネットワーク費	6,805	6,660
維持運転費	939	1,304
催事費	2,086	2,409
減価償却費	1,692	2,212
その他の原価	2,750	2,820
売上原価合計	46,314	45,647
売上総利益	26,717	21,869
販売費及び一般管理費		
人件費	¹ 4,504	¹ 4,300
事業宣伝費	2,259	1,790
代理店手数料	12,022	10,936
修繕費	1,114	1,110
減価償却費	789	710
その他	³ 4,175	4,172
販売費及び一般管理費合計	24,865	23,020
営業利益又は営業損失 ()	1,852	1,151
営業外収益		
受取利息	89	72
受取配当金	137	141
その他	136	73
営業外収益合計	362	287
営業外費用		
支払利息	62	235
固定資産処分損	23	86
その他	22	14
営業外費用合計	108	336
経常利益又は経常損失 ()	2,106	1,200

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 56
投資有価証券売却益	5	13
貸倒引当金戻入額	64	11
補助金収入	58	-
特別利益合計	128	81
特別損失		
投資有価証券評価損	188	1,427
投資有価証券売却損	-	57
本社移転費用	52	240
ゴルフ会員権売却損	7	-
その他	22	38
特別損失合計	269	1,763
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,965	2,882
法人税、住民税及び事業税	831	12
法人税等還付税額	-	203
法人税等調整額	235	148
法人税等合計	1,066	42
当期純利益又は当期純損失 ()	898	2,839

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,299	5,299
当期末残高	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,515	3,515
当期末残高	3,515	3,515
その他資本剰余金		
前期末残高	95	95
当期末残高	95	95
資本剰余金合計		
前期末残高	3,610	3,610
当期末残高	3,610	3,610
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	450	450
当期末残高	450	450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	105	105
当期末残高	105	105
別途積立金		
前期末残高	38,400	39,400
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	39,400	39,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,041	2,564
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
剰余金の配当	376	418
当期純利益又は当期純損失()	898	2,839
当期変動額合計	477	3,258
当期末残高	2,564	694
利益剰余金合計		
前期末残高	41,996	42,519
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	376	418
当期純利益又は当期純損失()	898	2,839
当期変動額合計	522	3,258
当期末残高	42,519	39,260

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	50,906	51,428
当期変動額		
剰余金の配当	376	418
当期純利益又は当期純損失()	898	2,839
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	522	3,258
当期末残高	51,428	48,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,383	615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,767	66
当期変動額合計	1,767	66
当期末残高	615	548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,383	615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,767	66
当期変動額合計	1,767	66
当期末残高	615	548
純資産合計		
前期末残高	53,289	52,044
当期変動額		
剰余金の配当	376	418
当期純利益又は当期純損失()	898	2,839
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,767	66
当期変動額合計	1,245	3,325
当期末残高	52,044	48,718

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は総平 均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	番組勘定 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	番組勘定 個別法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18 年7月5日 企業会計基準第9号) を当事業年度から適用し、評価基準 については、原価法から原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の 損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び車両運搬具 6～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ58百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法の償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から未償却残高を5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ109百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び車両運搬具 5～15年</p> <p>(会計方針の変更) 従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。 この変更は、放送機器のデジタル化が進行していること、また、当社の本社移転を契機に資産の使用実態を調査した結果、長期的かつ安定的に使用されており、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、適正な費用配分方法を検討した結果、投資効果が平均的に生ずると見込まれるため定額法が合理的であると判断したことによるものであります。 この結果、従来の方法と比較して、当事業年度の減価償却費は1,861百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、機械装置に含まれる放送設備について、過年度の使用年数を調査し、また、今後の技術革新のスピードアップや設備更新のサイクルなどの状況も鑑み、当事業年度に耐用年数を変更し、従来の6年から5～8年に変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、当事業年度の減価償却費は237百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。 一般債権 貸倒実績率による計算額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 本社移転損失引当金 平成20年の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、退職金制度の一部について、平成20年5月19日付けで、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に改定しております。この結果、従来の方法と比較して、当事業年度の退職給付費用が146百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金 ヘッジ方針 借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他の財務諸表作成のための重要事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を、当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用しております。</p> <p>これに伴い、当事業年度の営業損失が103百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ70百万円増加しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」(前事業年度8百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 中継局建設補助金により取得した資産について次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>336</td> </tr> </table>	建物	35百万円	構築物	156	機械及び装置	144	計	336	<p>1 中継局建設補助金により取得した資産について次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>292</td> </tr> </table>	建物	32百万円	構築物	147	機械及び装置	111	計	292
建物	35百万円																
構築物	156																
機械及び装置	144																
計	336																
建物	32百万円																
構築物	147																
機械及び装置	111																
計	292																
<p>2 偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当社従業員</td> <td>968百万円</td> </tr> </table>	当社従業員	968百万円	<p>2 偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当社従業員</td> <td>858百万円</td> </tr> </table>	当社従業員	858百万円												
当社従業員	968百万円																
当社従業員	858百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>1 人件費に含まれている退職給付引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>739百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,079</td> </tr> </table>	売上原価	739百万円	販売費及び一般管理費	339	計	1,079	<p>1 人件費に含まれている退職給付引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>811百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,176</td> </tr> </table>	売上原価	811百万円	販売費及び一般管理費	365	計	1,176								
売上原価	739百万円																				
販売費及び一般管理費	339																				
計	1,079																				
売上原価	811百万円																				
販売費及び一般管理費	365																				
計	1,176																				
<p>2 番組費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般番組費</td> <td>8,934百万円</td> </tr> <tr> <td>ニュース番組費</td> <td>1,755</td> </tr> <tr> <td>番組購入費</td> <td>12,138</td> </tr> <tr> <td>ネット回線費</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,999</td> </tr> </table>	一般番組費	8,934百万円	ニュース番組費	1,755	番組購入費	12,138	ネット回線費	170	計	22,999	<p>2 番組費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般番組費</td> <td>8,443百万円</td> </tr> <tr> <td>ニュース番組費</td> <td>1,626</td> </tr> <tr> <td>番組購入費</td> <td>11,468</td> </tr> <tr> <td>ネット回線費</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,712</td> </tr> </table>	一般番組費	8,443百万円	ニュース番組費	1,626	番組購入費	11,468	ネット回線費	173	計	21,712
一般番組費	8,934百万円																				
ニュース番組費	1,755																				
番組購入費	12,138																				
ネット回線費	170																				
計	22,999																				
一般番組費	8,443百万円																				
ニュース番組費	1,626																				
番組購入費	11,468																				
ネット回線費	173																				
計	21,712																				
<p>3 その他に含まれている役員賞与引当金繰入額は28百万円であります。</p>	<p>3</p>																				
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却益は、旧本社周辺の土地の売却によるものであります。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36	4		40

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40			40

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">390</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>車両運搬費</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">475</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	390	39	350	車両運搬費	58	26	32	工具、器具及び備品	26	16	9	合計	475	83	392	1年以内	71百万円	1年超	320	計	392	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60	1年以内	278百万円	1年超	0	計	278	<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 放送事業における放送設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">388</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>車両運搬費</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">443</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	388	95	292	車両運搬費	36	17	19	工具、器具及び備品	18	13	5	合計	443	127	316	1年以内	66百万円	1年超	249	計	316	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71	1年以内	278百万円	1年超	0	計	278
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	390	39	350																																																																						
車両運搬費	58	26	32																																																																						
工具、器具及び備品	26	16	9																																																																						
合計	475	83	392																																																																						
1年以内	71百万円																																																																								
1年超	320																																																																								
計	392																																																																								
支払リース料	60百万円																																																																								
減価償却費相当額	60																																																																								
1年以内	278百万円																																																																								
1年超	0																																																																								
計	278																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	388	95	292																																																																						
車両運搬費	36	17	19																																																																						
工具、器具及び備品	18	13	5																																																																						
合計	443	127	316																																																																						
1年以内	66百万円																																																																								
1年超	249																																																																								
計	316																																																																								
支払リース料	71百万円																																																																								
減価償却費相当額	71																																																																								
1年以内	278百万円																																																																								
1年超	0																																																																								
計	278																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産の主な原因別内訳	1 繰延税金資産の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払費用 540百万円	未払費用 344百万円
未払事業税 49	その他有価証券評価差額金 1
その他 78	その他 82
繰延税金資産合計 669	繰延税金資産合計 428
繰延税金負債	繰延税金資産の純額 428
その他有価証券評価差額金 1	
繰延税金負債合計 1	
繰延税金資産の純額 667	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 4,300	退職給付引当金 4,255
有形固定資産 222	有形固定資産 117
投資有価証券 874	投資有価証券 1,269
本社移転損失引当金 291	貸倒引当金 5
貸倒引当金 7	繰越欠損金 1,081
その他 330	その他 432
小計 6,027	小計 7,162
評価性引当額 240	評価性引当額 1,282
繰延税金資産合計 5,786	繰延税金資産合計 5,880
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 71	固定資産圧縮積立金 71
その他有価証券評価差額金 419	その他有価証券評価差額金 376
繰延税金負債合計 490	繰延税金負債合計 448
繰延税金資産の純額 5,295	繰延税金資産の純額 5,431
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9
住民税均等割 0.6	住民税均等割 0.4
評価性引当額の増加 9.7	評価性引当額の増加 36.1
その他 0.9	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.5

次△

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 12,441.03円	1株当たり純資産額 11,646.15円
1株当たり当期純利益 214.86円	1株当たり当期純損失() 678.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	52,044	48,718
普通株式に係る純資産額 (百万円)	52,044	48,718
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,183	4,183
普通株式の自己株式数 (千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	4,183	4,183

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	898	2,839
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	898	2,839
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,183	4,183

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ピーエス朝日	46,000	1,462
(株)テレビ朝日	7,440	818
北陸朝日放送(株)	11,240	562
(株)愛媛朝日テレビ	10,538	519
吉本興業(株)	504,000	453
(株)東京放送	302,610	391
東映(株)	750,000	321
(株)電通	200,000	299
電気興業(株)	448,000	243
松竹(株)	353,000	235
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,642	219
野村ホールディングス(株)	280,727	138
日清食品(株)	36,300	105
近畿日本鉄道(株)	253,766	104
(株)衛星チャンネル	1,932	96
(株)三井住友フィナンシャルグループ	27,767	94
(株)博報堂D Yホールディングス	20,000	84
福島放送(株)	6,000	76
秋田朝日放送(株)	1,500	75
(株)ジェイコムウェスト	3,000	73
(株)学情	160,000	60
(株)ベイ・コミュニケーションズ	1,100	56
その他(37銘柄)	462,044	374
計	3,888,606	6,866

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
政府短期証券 第551回	500	499
スミトモ・コーポレーション・キャピタル・ヨーロッパ・ ビーエルシー ユーロ円債	500	499
三井住友ファイナンス&リース ユーロ円債	500	499
三菱UFJリース ユーロ円債	500	496
富士通(株) 円建転換社債型新株予約権付社債	300	299
小計	2,300	2,294
計	2,300	2,294

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
住友信託銀行(株) 譲渡性預金	500百万円	500
大阪府信用農業協同組合連合会 譲渡性預金	500百万円	500
三菱UFJリース(株) リース債権信託受益権	500百万円	500
芙蓉総合リース(株) コマーシャルペーパー	500百万円	499
小計		1,999
(投資有価証券)		
その他有価証券		
野村アセットマネジメント(株) 第三回公社債投資信託	15百万口	15
小計		15
計		2,014

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,353	16,899	576	22,676	4,671	615	18,004
構築物	1,018	570	21	1,568	542	68	1,025
機械及び装置	22,811	2,580	8,695	16,696	11,293	921	5,403
車両及び運搬具	114	46	8	152	73	20	78
工具器具及び備品	1,507	644	622	1,529	825	123	704
土地	5,541	291	198	5,634			5,634
リース資産		7,657	0	7,657	727	727	6,930
建設仮勘定	22,017	190	22,017	191			191
有形固定資産計	59,365	28,881	32,141	56,106	18,134	2,477	37,972
無形固定資産							
ソフトウェア	3,590	1,050		4,640	3,108	443	1,532
その他	163	33	27	169	89	1	79
無形固定資産計	3,753	1,084	27	4,810	3,197	445	1,612
長期前払費用	13			13	5	0	8
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物	新社屋	14,805百万円
	新別館(アネックス)	1,513
構築物	新社屋	221
	新別館(アネックス)	41
	デジタル中継局	201
機械及び装置	新社屋	1,018
	デジタル中継局	268
工具器具及び備品	新社屋	509
リース資産	新社屋設備	7,591
土地	高石送信所隣接地追加購入	286
ソフトウェア	デジタル営放システム	908

2 当期減少額の主なもの

機械及び装置	新社屋移転に伴う除却	7,615百万円
建設仮勘定	新社屋本体及び什器等設備	16,203
	新社屋放送設備	4,622

3 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額は下記のとおりであります。

建物 32百万円 構築物 147百万円 機械及び装置 111百万円 計 292百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	33	2	0	12	23
役員賞与引当金	28		28		
環境対策引当金	57				57
本社移転損失引当金	718		718		

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、(株)スカイ・エーの財政状態改善による取崩11百万円等でありま
す。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	4,237
普通預金	691
定期預金	200
振替貯金	5
小計	5,134
現金	18
計	5,153

2 受取手形

(イ) 受取先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)新通	181
(株)東急エージェンシー	92
(株)テレビ朝日	61
電通ヤング・アンド・ルビカム(株)	40
(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	34
その他(協同広告(株)他)	104
計	515

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月期日	226
平成21年5月	158
平成21年6月	116
平成21年7月	13
計	515

3 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)電通	4,193
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	3,584
(株)アサツー・ディ・ケイ	1,112
(株)テレビ朝日	285
(株)新通	113
その他(株)東急エージェンシー他)	1,353
計	10,642

(注) 当期中の回収状況は次のとおりであります。

期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	期末残高(百万円)	回収率(%)
12,566	53,501	55,424	10,642	83.9

当期発生高は、テレビ収入、ラジオ収入の合計額から代理店手数料を控除したものであります。なお、発生高には消費税等が含まれております。

滞留期間は79.2日であります。

4 番組勘定

区分	金額(百万円)
未放送番組費(自社制作番組費他)	702
未放送契約金(中継権利料他)	206
未放送映画権利料(映画放送権利料他)	65
計	973

5 貯蔵品

区分	金額(百万円)
放送用品	8
その他の用品	31
計	39

6 繰延税金資産(固定資産)

区分	金額(百万円)
繰延税金資産	5,880
繰延税金負債	448
計	5,431

(2) 負債の部

1 未払金

区分	金額(百万円)
番組等制作費・購入費(株)テレビ朝日他)	1,830
放送料配分金(株)テレビ朝日他)	1,433
代理店手数料(株)電通他)	618
設備等購入費(日本エレクトロニックシステムズ株)他)	468
その他(関西電力株)他)	1,291
計	5,642

2 設備等支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	34
富士通株)	25
池上通信機株)	17
(株)ウインシステムズ	7
(株)昭特製作所	7
その他(ソニーマーケティング株)他)	22
計	115

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月期日	25
平成21年5月	26
平成21年6月	57
平成21年7月	5
計	115

3 リース債務（固定負債）

区分	金額(百万円)
芙蓉総合リース(株)	6,452
(株)ソニーファイナンスインターナショナル	59
計	6,511

4 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	22,946
年金資産	8,838
未認識過去勤務債務	546
未認識数理計算上の差異	4,171
計	10,482

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、朝日新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://asahi.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 外国人等の株主名簿への記録の制限ならびに議決権の制限

「電波法及び放送法の一部を改正する法律(平成17年法律第107号)」ならびに「電波法施行規則の一部を改正する省令(平成18年総務省令第16号)」、「放送法施行規則の一部を改正する省令(平成18年総務省令第17号)」により、外国人等の株主名簿への記録ならびに議決権を次のとおり制限しております。

当会社は、次の各号のいずれかに該当する者から株式の名義書換請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に該当する者の有する議決権の総数が当会社の議決権総数の5分の1以上を占めることとなるときは、その名義書換を拒むことができます。また、当会社は、法令の定めるところにより、次の各号に該当する者が有し、または有するとみなされる株式について、その議決権を制限することができます。

- (1) 日本の国籍を有しない人
- (2) 外国政府またはその代表者
- (3) 外国の法人または団体
- (4) 前各号に該当する者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第81期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出。
(2)	四半期報告書及び確 認書	(第82期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
		(第82期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
		(第82期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 秀 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 秀 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されている通り、従来、会社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用していたが、当連結会計年度より定額法へ変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日放送株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、朝日放送株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 秀 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 秀 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、従来、会社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用していたが、当事業年度より定額法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。